

基調講演



EUとロシアの対立とその北東アジアへの政治・経済的インパクト¹

日本大学国際関係学部講師(元在ウクライナ大使)
黒川祐次

私は、1996年から1999年までのほぼ3年間、在ウクライナ大使を務めた。必ずしもロシアの専門家ではなく、外務省にはフランス語で入り、モンテリオール総領事も務めた。カナダには100万人ぐらいのウクライナ系住民がいて、ウクライナへの赴任が決まって書店に行くと、ウクライナ関係の本が多く置いてあり、買い求めた。その後、日本ではウクライナのことを知られていないこともあり、ウクライナの本（『物語ウクライナの歴史—ヨーロッパ最後の大国』）を中公新書から出した。この本はしばらく忘れられていたが、今回の事件によって突然のようによみがえった。私にとっても今回の事件は意外だったし、あまりポジティブではない方向で起こったことは残念に思う。

私はロシアの専門家ではないので、ロシアのことや、北東アジアにどの程度影響しているのかについては詳しくはない。しかし、国際法的観点から見て今回のロシアの行動がどうであったかを検証することは今回の危機の原点であり、最初に話したい。次に、今いちばん影響のある制裁の意味合いについて話したい。第3に、今次ウクライナ危機が日本や北東アジアにどのような影響を与えているかについて、一般的なことだが話したい。

私が大使としてウクライナにいた96年から99年は比較的穏やかで、ロシアとの関係も波はあったがそれほど悪くなかった。ロシアとの平和友好条約ができ、それに伴ってクリミア半島のセバストーポリにある艦隊をいかに存続させるかという協定もできた。ロシアからのガスも、それなりに続いていた。私にとって一番大変だったのは経済で、98年ごろ、アジアから波及してロシアも経済危機になり、ウクライナ経済はロシアに依存しているので同様に経済危機に陥った。IMFや先進国の援助に頼るしかなく、ウクライナ政府から呼ばれては、日本政府によるしく頼むという話があった。主に話をしたのは、当時

の財務省と中央銀行だったが、中央銀行総裁だったのが、後に大統領になったユシチェンコだった。ユシチェンコは真面目な愛国者という感じで私は好感を持ったし、向こうも日本を好きだったと思う。しかし、ユシチェンコが首相になる、大統領候補になるという時、この人はいい性格で金融のことは知っているかもしれないが、政治的には正直すぎて駆け引きに向いていないのではないかと思ったことがある。オレンジ革命で彼はヒーローのように現れたが、結局、その危惧が当たって政治家としてはあまり成功しなかった。期待されただけに、その後のウクライナに暗い影を落とし、それがいまのウクライナ問題の一つの原因にもなっているように思う。

国際法の観点に移る。物事には、政治的なロジックで動くものと、経済的なロジックで動くものの二つがある。双方は密接に関連しているが、今回のウクライナ問題も基本的には政治のロジックで始まり、それが経済に移り、大変なことになったものだと思う。そこで、政治ロジックの原点である国際法の観点からみたロシアのクリミア編入という点から話したい。

クリミア自治共和国が住民投票によりロシアに編入を求め、ロシアがそれに応えて編入したことは、それだけならともかく、ロシアが軍隊を使い、その制圧の下で一連の行為を行ったことは、国連の大原則である武力行使の禁止(国連憲章第2条)に当たるものである。これは、第2次世界大戦の惨禍を経て確立した大原則、すなわち、これからの国家は国際関係のために武力行使をしてはいけないという大原則に対する明白な違反であると思う。

私はこれまで、東アジアでは領土問題、分断国家、共産主義国家などの第二次世界大戦や冷戦の残滓が残っているが、ヨーロッパではそのようなことが全くなくなったと言ってきた。従って、ヨーロッパの現状から東アジアでも同様であるべきだとの議論には簡単には乗れない、とも

¹ 北東アジア経済発展国際会議実行委員会が依頼したテーマ「戦後の国際経済秩序と北東アジア—ウクライナ問題を踏まえて」に対して、黒川氏は本演題で講演された。

言ってきた。しかし、ヨーロッパも東アジアの方向に逆戻りしたとさえ思える。

「ロシアは最初からシリアと平和的な対応をすることを主張してきた。我々はシリアを擁護しているのではなく、国際法を擁護している。我々は国連安保理を利用すべきであり、この激動し複雑な世界において法と秩序を守ることが、国際関係が混沌に陥ることを防ぐための数少ない方法である。法は法であり、好き嫌いにに関わりなく守らなくてはならない。現在の国際法の下では、武力は自衛と安保理の決定による場合のみ認められている。これ以外のものは国連憲章の下で認められておらず、侵略行為となる」と言った人がいる。全く正しい主張である。実はこれを言っているのはプーチン・ロシア大統領である。2013年9月11日にニューヨークタイムスに寄稿した文章の一部である。当時、シリア問題でオバマ大統領が空爆を考えていた時、それを牽制するためにプーチン大統領が寄稿した。ところが、プーチン大統領はこれと全く違うことをウクライナに対して行ったことになる。先進地域で、しかも大国がこのようなことをしたのは、冷戦後の世の中で極めて異例なことだと思う。

今次クリミア併合を正当化するためにロシア側が言っていることを見ていきたい。そもそもクリミアは歴史的にロシアの領土であり、それを取り戻しただけである、と言っている。しかし、1975年のヘルシンキ宣言では、互いの国境を侵さない、領土を変更しない、ということが大原則であり、ソ連・ロシアもその当事者になっている。また、ウクライナが独立するに際しての独立国家共同体(CIS)設立協定では、ロシアを含めた締約国は相互の領土保全及び既存の国境不可侵を認めかつ尊重する、ということも言っている。さらに1994年のブダペスト・メモランダム、1997年のロシア・ウクライナ友好平和条約などでも、ロシアは当事者としてウクライナの主権を尊重し、領土の一体性を尊重すると約束している。それ以前にロシア領であったことは確かだが、新しいものに塗り替えられているので、過去のことは法律上の根拠にはならない。フルシチョフの時代、1954年にソ連の内部手続きによって、それまでロシアだったものをウクライナに移管した、ということも同様に、新しい約束によって消えてしまった。たとえその移管が国内法上違法だったと言っても、あまり意味のないことだと思う。

第2に、クリミアで迫害されているロシア系住民を保護する、という理屈がある。しかし、客観的な情報から見て、ロシア系住民がクリミアで迫害されていることは無いようである。

第3に、住民投票によって民主的にクリミアからの分離とロシアへの編入を決めた、とロシア側は言っているが、いくつかの点で問題がある。一つは、クリミア自治共和国といえどもウクライナの一部であり、ウクライナの国内法に従わなくてはならない。ウクライナの憲法によると、領土の変更に対しては全ウクライナで住民投票しなくてはならないが、それをしていない。その住民投票も、国際的監視などはなく、どこまで公明で自由な選挙であったかは保証されていない。大事なことは、ロシア軍の制圧下で行われた住民投票であったことだと思う。最初、それはクリミアの自警団だと言っていたが、後になってロシアの軍隊であったとプーチン自身も言い、客観的な状況からも明らかにロシアの軍隊であった。ウクライナが同意したわけでもないのに、外国の軍隊がクリミア半島に進駐し、その下で住民投票が行われ、編入があったことは、まさに国連憲章第2条に違反するものであろう。

そのほか、ロシアの国益を守るためであるとか、ヤヌコービッチ大統領の要請があったとかという話もあったが、あまり根拠はない。

国際法上ロシアに重大な違反があったということから、G7、EUの国々の制裁が始まった。私が国際法違反の重大性を最初に強調するのは、これが今次危機の発端であると同時に、日本人はその重大性について必ずしも認識が深くないと感じているからである。日本人の感覚としては“こうあるべきだ”という規範意識より、状況を受け入れた中での第三者的あるいは状況対応的なメンタリティが強い。しかし、国際関係においては規範意識というものが大きな力を発揮する場合もある。今回もその例だと思われ、そのことが次に述べる制裁にもつながっている。

そこで、制裁の話に移る。一般的、国際的には、制裁は利かないものだという常識めいたものがある。しかし調べてみると、利いているものもある。たとえば、アパルトヘイトでの南アフリカに対する制裁、北朝鮮とバンコ・デルタ・アジアに対するアメリカの金融制裁、最近のイランに対する制裁などは、大なり小なり利いている。やる方が本気になってやるから利く。特にアメリカがその気になると利く、という状況ではないか。

今回の制裁は本来、国連憲章第2条の大原則に反することなので国連安保理が主体となってやるべきものだと思うが、ロシアが常任理事国なので国連安保理は機能しない。そこでG7が国連を代替する形で出てきて、それなりの制裁に踏み切った、ということであろう。ロシアを入れたG8のとき、2008年のグルジア戦争ではたいし

たことはできなかったが、ロシアを外したG 7は国連に代わってかなりの役割を果たした。G 7の役割を再認識したのではないかと思う。

制裁に関しては、やはりアメリカの存在が大きい。EUも、それに引きずられて制裁に加わった感じだ。アメリカにも、制裁をしたくないという人もいただろうが、それでもやった。アメリカはロシアとの経済的結びつきが少ないとか、ウクライナ系の移民が多いとか、シリアで弱腰を叩かれたオバマが今度は強気に出たとか、いろいろな話がある。忘れてならないことは、アメリカは世界の警察官という一種の使命感のようなものをまだ持っていて、これではいけない、と踏み切った部分があると思う。日本人のメンタリティと関連づけて国際的な物事の動きを大國間ポリティクスと経済だけから考えると、正義や法を守ることはたいしたことではないように思われるが、特定の国では非常に重要なことであり、それがアメリカであればかなり大きなインパクトを世界に与えることになるであろう。

この制裁は、予想以上に利いていると思う。最初はロシアも読み違えたし、世界の人も読み違えたのではないか。アメリカの力、アメリカの意識をやや軽視したところがあったのではないか。利いていることの中に、最近の油価の低下があり、ロシアやイスラム国、イランを苦しめようというアメリカとサウジアラビアの共謀だという説もご承知のことと思う。

制裁が本当に利いてしまったことに驚き、ロシアを余り孤立させるべきではない、という話もある。確かに、ロシアのような大國に制裁を科すのは大きなリスクがあり、やる方も怖いということもあろう。ただ、制裁を何のためにやるのかという原点を考えると、やはり制裁は利かなければならない、ロシアには困ってもらわなければならない、いったんは孤立感を味わってもらわなければならない、ということではないか。罪には罰ということがあり、もしここで何もなかったら再犯が起ころし、他の国が同じようなことをやりかねない。皆さんの期待には添わない話かもしれないが、それなりに利いてもらわないといけないうらと思う。

ロシアは制裁をどう考えているだろうか。ロシアは逆境に強い国だと聞いているし、プーチンも誇りの高い人間である。外貨準備もまだ多い。根競べをしたら負けなぞ、ということで、制裁によってロシアの気持ちが本当に変わるかどうかは、私もよく分からない。ただ、長期的なことを考えると、続けるべきかと思う。

今の国際社会では、集団安全保障と自衛以外では基本的に武力を使ってはいけない。対抗措置なりpunishmentと

しては、非軍事的措置しかありえない。非軍事的措置として有効なものとは何かというと、やはり制裁しかない。こう考えると、制裁は世界の秩序のための非常に重要なものであり、これがうまく利けば、将来の抑止力になる。昔であれば武器を使った話が、今は経済なり他の面での制裁によってある程度対抗できることになる。制裁というものを我々は軽んじてきたが、もっと真剣に考えていいアイテムではないか。

第3に、ウクライナ問題の北東アジアへの影響について話したい。ウクライナ問題が直接、東アジアや北東アジアに大きな影響を与えることはないにせよ、間接的にはいろいろところで影響が現れてくるであろう。

ロシアは、欧米がだめなら中国がある、と中国に接近している。少なくとも接近している素振りを見せているし、あるいは接近を余儀なくされている。この場合、中国の交渉力が強まるので、ロシアにとっても全面的にそれに依存するわけにもいかないと思う。ロシアを余りにも追いつめると、ロシアを中国に追いやって中国が強くなる、あるいは中ロの連携が強くなり、日本や東アジアの国々が困るという話がある。それも一理あるが、それがどの程度の話なのかは、よく分からない。長期的に見るとロシアは次第に中国に接近していかざるを得ない状況なので、これまでの趨勢がやや強まる程度のこと、決定的なことにはならないのではないかと感じている。中国ファクターを考える余り制裁を緩くするということは、本末転倒ではないだろうか。

中国の態度は非常にambivalentなもので、中国にとってのプラス面として、アメリカ主導の世界秩序に対して反抗する仲間ができたということでは嬉しいことであろう。中国が何も代償を出さないのに、ロシアがすり寄ってくるのも嬉しいことだと思う。他方、マイナス面では、民族自立のような話が強まり、チベットやウイグルその他に影響するようなことでは困る。結局、黙っていた方がいいということであろう。現に、2014年3月に国連安保理で、ウクライナの住民投票を無効にする決議案が出され、ロシア以外の理事国が賛成した時にも中国は棄権に回った。中国としては、制裁がどのくらい利くものを第三者の目だけではなく、もし自分がそういうことを受けたらどうなのか、ということを考えながら注視している状況であろう。

せつかくタイトルにEUという話をいただきながらほとんどEUの話ができなかったが、EUは頭ではよく分かっている。しかし、ロシアとの経済的相互関係が深く、なかなか

か理屈通りにはいかないところをアメリカに突かれ、付き合わざるを得ないというのが基本的な発想ではないか。考えてみると、EUこそ、アメリカが理念としているものを最初に作った。ウクライナを同じヨーロッパの一員として認めているのであろうから、ウクライナが辛い目に遭っている時に、私個人としてはもう少し何かしてあげてもいいのではないかという気がするが、国家の集まりであるEUは、統一した一つの意思がなかなかまとまらない。結局、それぞれの国の首脳は自国の利害を考え、若干腰砕けになってきている。それでもそれなりにアメリカに歩調を合わせている、ということであろう。

最後に日本は、ウクライナ関連の問題から、次の点を教訓としたと言うか、再認識する機会となった。第1に、大国との関係である。大国というのは勝手なものである。ロシアにも、中国にも、同盟国とはいえアメリカにも、日本はずいぶん苦労してきた。世界には大国と非大国という二つの階級があり、世界は大国が牛耳っている。大国は非大国を軽視し、近隣の非大国にかなりの介入をし、何かあった時には宣伝力の強い大国の論理が世界を駆け巡る。日本は両者の中間ぐらいだろうか。軍事・安全保障的には非大国だと思うので、大国がどういう行動をするか学習し、覚悟しておかなければならないということであろう。

第2に、相手が常任理事国の時には国連は役に立たない。尖閣の問題を抱える日本は国連の限界をよく認識しておくべきである。

第3に、G7の再認識があり、このことはすでに申し上げた。特に、安保理の常任理事国ではない日本にとっての大国クラブはG7であり、大事にしていかなければならない。G7は欧米の国々がほとんどであり、東アジアの問題にはだいたいにおいて冷淡なので、日本は東アジアの問題

を、東シナ海や南シナ海の問題を含め、よく説明しておくことが大事かと思う。

第4に、アメリカの力はまだまだある。アメリカが本気になれば、それなりの力がある。ウクライナ問題でも、いろいろなところでアメリカの力を読み違えたのではないかと思う。

第5に、日ロ関係には非常に微妙な舵取りが要求されるであろう。その場合でも基本というものがあり、武力による領土の取得は認められないという原則をしっかりと立て、その下で北方領土問題、エネルギー問題や他の経済問題といかにバランスを取っていくかを考えていくことかと思う。

ロシアとウクライナの関係を見ると、ロシアは天然ガスを政治的・外交的な武器として使い、時には全面的に止めるということもやっている。ロシアにもそれなりの理屈があるのかもしれないが、いざとなればエネルギーというのは止めやすいものだということを考えると、日本が一方でエネルギーの多角化を進めるのは結構だが、あまり依存度を高めるとエネルギーの安全保障という面でも脆弱になる可能性がある。

最後に、ウクライナを見る目ということについて話したい。私はウクライナにいたので、自然にウクライナの目線になっているかもしれないが、日本での議論を見ると、被害者であるウクライナの視点にたった議論が比較的少ない。非大国でかつ中国という大国の隣にあって尖閣問題をかかえる日本の立場は、ロシアよりウクライナに似ている。大国の隣に位置する非大国であるウクライナがいかに自分の安全保障を確保していくかは、場合によって日本の参考になることがあるかもしれない。



国際秩序の変化と北東アジア—中国の台頭を踏まえて²

フィンランド国際問題研究所グローバル安全保障リサーチプログラム主任研究員
ユルキ・カッリオ

フィンランド国際問題研究所（FIIA）は、フィンランドのヘルシンキにあり、1961年に創設された。2006年にフィンランド国会の管理下に置かれ、それ以降は国会の予算によって運営されている。研究所の活動は完全に独立している。30名の研究者が、欧州連合リサーチプログラム、欧州東部近隣諸国・ロシアリサーチプログラム、そして、私の所属するグローバル安全保障リサーチプログラムの3つに分かれる。各リサーチプログラムの成果は、英語、フィンランドの公用語であるフィンランド語とスウェーデン語で発行され、毎年70以上のセミナー・イベントが開催されている。

私はグローバル安全保障研究グループの主任研究員として、中国の政治・文化、外交政策、東アジアの地域問題に関心を寄せている。最近は特に、儒教のような伝統的な学派の高まりが中国政策に及ぼす影響について研究している。

フィンランドと日本は、あと4年で外交100周年を迎える。1917年に独立したフィンランドは、1919年に日本に初めての駐日大使を送った。主にヨーロッパを中心にわずかな大使館しか持っていなかった独立したばかりの国が、日本に大使館を開いたことは、当時、大きな出来事であった。言語学者で多言語に通じていた初代大使グスターフ・ラムステッド氏は、着任後に日本語を習得し、併せて韓国語の文法の本も書いている。なぜ、フィンランドが早々に大使を日本に送ったかと言えば、フィンランドの隣国である当時のソ連をアジア側から見張る必要があったからである。そこから、北東アジアと北欧との関係が重要視されてきた。そのようなことから、今回、私はこの場に來られたことを大変嬉しく思う。

私の講演は、次のような内容で進めていきたい。まず、中国の対外政策がどのような優先順位に則って行われているか、続いて北東アジアにおける安全保障に関して話をする。その際には、中日関係、そして朝鮮半島の2つの問題に的を絞る。三番目として、まとめに入る前に、現状の中国の外交政策についての「中国的な大国外交」、「義」と「利

への適切な対応」というキャッチフレーズを説明していきたい。

中国の対外政策に対するこの地域の人々の最大の関心事は、中国の台頭が北東アジアの地域安全保障にとってプラスかマイナスか、ということだと思う。その両方の側面を支持する要因がある。まず、中国の共産党の正当性をもっとも保証するものは、経済成長の継続であることが重要である。共産主義がもはや中国の社会に直接的な影響力を持たない今日、正当性を元にしたイデオロギーだけで党は成り立たない。規律と共産党の主導的存在だけが、共産主義の名残として残っている。民主国家でない中国でも、中央政府は国民の声に耳を傾けなければならない。中央政府と共産党は、国民から幅広く支持されている。経済成長によって何億人もの国民の生活レベルが向上したことによる結果である。中国では、失業、地方政府による土地の接収、環境問題、食の安全に対する様々なデモや抗議運動が、国内各地で連日のように数多く起きている。このような大きな抗議運動の背景の多くに、中国における環境の悪化が大きく関わっている。中国はまだ不安定であり、中国の経済成長が止まれば、恐らく国民の不満は今以上に広く噴出する。そのようなことから、中央政府の最優先事項は、経済を成長させ続けることである。この経済成長を考えると、中国はまず、国内外に安定を見出さなければならない。グローバル経済の中では、中国にも安定した予測可能な国際環境が必要である。従って、中国は世界的にも近隣諸国間でも、安定に悪影響を与えるようなことはしたくないのである。

共産党の正当性にとって経済成長が重要であることを認識することが第一であるが、二番目には、中国はまだ完全に建国が終わっていない国であるという点が重要である。中国の国境は、まだ完全に線引きされておらず、いくつもの民族が共存する中で、国のアイデンティティを定義することは難しい。そのために、主権や領土は中国では微妙な問題になる。共産党の存在を正当化するために、過去の屈

² 北東アジア経済発展国際会議実行委員会が依頼したテーマ「戦後の国際秩序と北東アジア—中国の台頭を踏まえて」に対して、カッリオ氏は本演題（The Changing International Order and Northeast Asia : In the Light of China's Rise）で講演された。

辱を終わらせ、中国の存在を守るのは党であると宣言している。しかし、現在でも解決されていない領土問題があることで、党がまだその課題を解決していないことを露呈されている。そのため、中国首脳部は自国民の前で弱腰を見せることができない。国家保全や領土保全に関して中国に自由度はなく、そのために中国と近隣諸国との間では、絶えず争いが起きるわけである。

経済が破綻すれば、中国首脳部は、その正当性を主張するためにナショナリズムに目を向けることしかできなくなる。中国の国民は国を愛するように教育されているため、ナショナリズムの目標の下で簡単に国民を動かすことができる。国のプライドを傷つけられたと感じたときには、中国国民は進んで行動を起こす。したがって、もし経済成長が鈍化し、党が自分たちの地位を維持するときには、中国が攻撃的な外交政策をとることが考えられる。しかし、中国首脳部も過去の経験から、ナショナリズムに訴えかけることは危険であることを承知している。両刃の刃であることを共産党自身も知っているのである。

ここで、中国の軍備増強がマイナスにとらえられていることについて言及したい。中国の軍事費は増大しているものの、メディアはこの点を強調しすぎ、中国の軍事能力に関して大げさに伝える傾向がある。最近の研究でも、「中国の軍事費の伸びはGDPの伸びとほぼ同じであり、中央政府の支出の中では、決して大きいわけではない」と言われており、中国の軍事支出はGDPの約2%で、これはアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、インドと比べても低い。

中国の軍事増強目標は変わらない。近代化して国土を守り、争いのある領土問題に対しては主張を強めようとしている。中国は、大国の象徴としての航空母艦建造に野心を持っていると言われている。多くの専門家が、中国はアメリカに対抗するのではないかと語っている。しかし、世界的にアメリカに対抗することは中国にとって非常に難しいことであり、考えてはいないと思う。この先、中国が世界の危機管理において大きな責任を負い役割を担う場合には、これらの航空母艦も必要なものであると言える。総合的に見て、中国が世界の政治の中で、建設的な形でふるまっていると考える以外にはないのである。

現在の北東アジアの状況はどうなっているのか。中国から見ると、今すぐ、そこに危機があるというわけではない。他の地域と比べると、北東アジアはどちらかといえば平和で、安定的で、危険がない。中央アジアでは、中国はロシアとの間に地政学的な問題があり、イスラム原理主義者の脅威も中国に広がりつつある。対インドでは、国境問題と、

ドライ・ラマの居住問題が関係改善を阻害している。東南アジアでは、南シナ海に関する領海問題で沿岸諸国と争っており、武力紛争に発展しそうなトラブルがあちこちにある。それらに比べれば、北東アジアの状況は安定していて穏やかである。

リスクを孕む問題が2つある。1つは日中関係、そしてもう1つは朝鮮半島の問題である。日中関係の重要な要素は、双方にとって重要な経済問題である。二国間貿易は、2012～2013年に減少したが、長期的にはこの2カ国は補完性を持っている。中国の輸出産業は日本からの先端的な設備や部品を使いたいと考えており、日本にとって中国は重要な市場であり原材料の供給国でもある。この相互依存性により、日中関係を良くすることは相互に重要なことである。

ここ数年の貿易額の減少は、二国間関係が政治的な問題で容易に安定を失うことを示している。経済が悪化した場合、ナショナリズムが共産党を正当化するうえでの唯一の方法となることを理解すれば、日本はそのナショナリズムを掻き立てる最適国であることを知らなければならない。日本と抗日戦争は、共産党のリーダーシップを正当化してきた重要で歴史的なテーマである。中国の学校の歴史教育で抗日戦争は突出しており、国内のテレビ映画やドラマでは抗日戦争が頻繁に描かれている。中国でテレビのチャンネルを回すと、必ずどこかで1つくらいは、ドキュメンタリー、ドラマ、映画で抗日戦争を扱った番組が出てくる。

これは、中国の首脳部にとって問題が多い。日本のビジネスや日本製の車を襲うことは、安定を維持し対日貿易の必要性を理解している中国の首脳部が望むものではない。

近隣諸国の目から見れば、日本は過去の戦争ときちんと向き合っていないということで、状況はこれからも変わらないだろう。日本が中国や韓国に謝罪したかどうかについては議論の余地があるが、例えばドイツの対応と比べ、日本が過去に対してははっきりとした対応を取っていないのは明らかである。これは日本の最近の右翼的な政治にも表れている。現在の安倍首相の行動を見ると、日中関係がこれから先、親しいものになるのは難しいのではないかと。

ここ数年、尖閣諸島（釣魚島）の問題が二国間関係の大きな障壁となっている。これに関しては、中国も日本も等しく責めを負わなければならない。ここでは論争についての詳細は割愛するが、次の2点だけ申し上げたい。最初に、中国の観点からすると、この問題は経済的利益から発生したものではない。西側の報道によれば、この小さな諸島の周りには天然資源が豊富にあると言われている。しかし、

これは真の問題ではない。石油・ガスの可能性は、中国の観点からすれば二次的なものでしかなく、最も重要なのは、中国の領土問題である。この小さな島々が中国にとって重要なのは、島そのものではなく、台湾問題と関係しているからである。台湾問題の歴史的背景から、もし中国が尖閣諸島（釣魚島）を諦めることになれば、台湾に対する主張を諦めるのと同じことになり、それは中国が決してできないことである。二番目に、尖閣諸島（釣魚島）は、日本と中国だけでなく、台湾も領有権を主張していることを忘れてはならない。台湾はこれまで日本とは同盟国の立場を取ってきたが、この問題に関しては日本に反対の立場を取っている。従って、将来的にこの問題を解決するうえで台湾がどのような役割を果たすかは興味深い。この先、台湾が重要な役割を果たすことも有り得る。

朝鮮半島については、北朝鮮首脳部の今後の行動がなかなか読めないことから、今後の状況が懸念される。中国は、報道などでは北朝鮮の「唯一の同盟国」と言われることがあるが、実際には、中国にとってますます悩みの種になりつつあり、保守的な軍事関係者以外は、北朝鮮を中国の同盟国と呼ぶ人たちはほとんどいない。北朝鮮がこの地域の安定を脅かし、北朝鮮の行動によってアメリカが韓国に軍隊を送ることを正当化していることも、中国にとっては喜ばしくはない。さらに、韓国との経済関係が緊密になったことにより、従来の北朝鮮との関係に陰りが見える。韓国との協力を強める方が、北朝鮮をなだめるよりも重要なのである。

中国は北朝鮮が行った核実験に動揺している。中国の専門家の中には、この先数年間は、北朝鮮がこの実験を続けると予測している人たちもいる。北朝鮮は、生き残るうえで重要と考えているこの問題で、中国の言うことを聞いていないのは明らかであり、他の点でも同じように北朝鮮に対する中国の影響力は誇張されているに過ぎない。また、ロシアが自らの利益のためこの状況を利用し、中国をだしにして北朝鮮と北東アジアに対する影響力を強めていく可能性もある。

私が12月に北京に行って中国の専門家にインタビューをした際に、北朝鮮の体制が5年以内に経済危機によって崩壊する可能性があることを、何人かが示唆していた。中国は北朝鮮が崩壊しないように、食品やエネルギーの供給を続けている。もし、北朝鮮の体制が崩壊すれば、大量の難民が中国に入り込み、核兵器は誰かの手に渡るということが考えられる。このような状況は、中国にとっても他の域内諸国と同様に取り扱いが難しい問題である。中国の専門家と話をすると、北朝鮮をどのように扱い、どのような政

策が最も望ましいのか、中国にも答えが見つからないといったところである。中国も他の国々と同様に悩んでいるのである。

ここからは、中国の新しい外交政策、大国としての外交、義と利の適切な対応、そして中国の夢について話をしたい。習近平国家主席が「中国の夢」という言葉を使い始めた。習近平によれば、夢を達成することは、「中国民族の偉大なる復興」を遂げることである。中国の公式の歴史的な解説を見ると、「偉大なる復興」とは植民地主義と戦争によってもたらされた過去の屈辱を拭い、中国の領土と主権を堅固なものにするという意味である。中国の夢は、国家主義的でないとするならば、非常に愛国的である。

中国にとって今も残るもっとも大きい屈辱は、未解決のままの台湾問題である。これに関して共産党が唯一受け入れることができる結果は、どのような形にせよ中国と台湾の再統合である。共産党にとっては残念なことに、台湾の人たちのアイデンティティは変わってきており、中国との結びつきを感じる人たちが年々少なくなってきている。最近の地方選挙の結果からは、中国本土との経済統合を訴えている与党国民党が、次の大統領選挙で敗れる可能性も出てきており、中国と台湾の間の政治的関係の悪化も懸念される。

台湾の問題に鑑みれば、中国が尖閣諸島（釣魚島）問題に関して歩み寄ることがないのはますます明らかである。南シナ海の問題に関しても同様である。もし中国がここで妥協すれば、国内の弱体化と、他の領土問題での妥協を示唆することになり得る。中国首脳部がこのようなサインを送りたいと思っているはずがない。

領土問題ではぶれない姿勢を取ってはいるが、中国のこれからの外交関係はどのようになっていくのだろうか。習近平は最近、中国は中国の特性をもった大国の外交を行うべきだと述べている。これがどういう意味なのかははっきりしないが、直接利害のない国際的な問題に対しても中国はもはや受け身の傍観者ではない、ということではないか。

また、習近平の外交は、「義と利の適切な対応」という言葉で要約されている。中国語で義は“yi”、利は“li”である。これは、むしろ不可解な表現である。共産党系の記者は、義と利のバランスは儒教に基づいていると言うが、儒教を学んだ私としては、それは正しくないと思っている。儒教では、義は常に利よりも重視されるからである。

それはともかく、中国は関心事に対して、それが何であれ、あいまいな義のために利を犠牲にすることはない。その一方で中国は国際社会において、（一極化世界のもので

はない)大義を重んじる国として見られたいと思っている。そのため、義と利の適切な対応とは、実践的、実用的な外交政策と解釈され、これは現在の政策とあまり変わらない。実際的には、中国は直接的な利害がないところでも国際的な正義を推進していくことが期待できるが、しかしそのやり方は限られており、ウィン・ウィンの解決策が見つかる場合のみということが言える。

外交政策は、常に国内の状況によって左右される。中国は、経済、環境、社会福祉、国の一体感という国内問題を抱えている。これらの問題の解決策は、経済成長と全土への経済成長の波及効果しかない。中国首脳部が何度も言っているように、経済成長のためには、国内外における安定性が何よりもまず大事である。この言葉の誠意を疑う理由はなく、経済成長が中国にとって最重要事項であるのは間違いない。だからこそ、地域と世界の経済を不安定にする展開は、中国にとって好ましくないのである。

安定性に関して、中国にとって北東アジアは比較的問題がない地域である。日中関係には摩擦があるかもしれないが、両国首脳部がナショナリズムを抑制しようとしている限り、両国の経済の相互依存性によって大きな危機は起こらないはずである。北朝鮮については不明であり、近隣各国がさらなる対話によって不測の事態に備えることが急務である。

より広くユーラシアを見れば、現在はウクライナやシリアの危機に世界の関心が集まっているが、中国も同じである。ウクライナの危機でロシアが状況を不安定にするよ

うな行動を取ったことを、中国はよく思っていない。中国も当初は、ロシアが有利な貿易条件を結ぶ友好国を持たなかったことで恩恵を受けたが、この状況がエスカレートするのは中国にとって望ましくない。これ以上のロシアの軍事介入が、世界経済において統合された国々に悪影響を及ぼす貿易戦争の引き金になる可能性もある。したがって、中ロ関係が冷え込み、その反動が北東アジアにも及ぶことも考えられる。

最後に、地域外のオブザーバーの目にも明らかなのは、北東アジアの国々が依然として第二次世界大戦の影の中で生きていることである。これは、平和ながらも次の戦争の状況が忍び込んでいたヨーロッパの第一次世界大戦後の状況に似ている。ヨーロッパ、とりわけドイツは、ここから教訓を学んだ。我々フィンランド人は、ソビエト侵攻で領土を失ったことを嘆き続け、その苦々しさから二国関係に悪影響をもたらすこともできたが、そのようにしないことを選択した。

北東アジアの国々も、過去に生きることを止めるべきである。ヨーロッパの観点からすれば、犠牲になったと感じる国は過去のことを水に流し、加害者のレッテルを貼られた国は過去のことを適切に処理するべきである。この両方の行動が、この地域のすべての国々には必要である。なぜなら、人々はみな、ある時点では加害者で、他の時点では被害者だからである。今後は、加害者も被害者もなく、友好国とパートナーのみになっていくことを期待している。

[ERINAにて翻訳]